

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年2月29日から2022年2月25日まで。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて実質的に豪ドル建ての公社債に投資することにより得られる収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払出しを目的として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	投資信託証券。
	シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラス	主として、豪ドル建ての高格付け債券に投資を行います。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配（実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。）を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。②分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるシンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラスの分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラスの分配額は投資収益に基づくものではなく、原則として、6ヵ月毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

豪ドル高格付債ファンド （毎月決算／目標払出し型）

T1コース

愛称：ターゲットAU

運用報告書（全体版）

第46期	（決算日	2016年1月25日）
第47期	（決算日	2016年2月25日）
第48期	（決算日	2016年3月25日）
第49期	（決算日	2016年4月25日）
第50期	（決算日	2016年5月25日）
第51期	（決算日	2016年6月27日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『豪ドル高格付債ファンド（毎月決算／目標払出し型）T1コース』は、去る2016年6月27日に第51期の決算を行いましたので、ここに過去6ヵ月間の運用状況をお知らせいたします。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 債 券 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
22期 (2014年1月27日)	8,279	85	△4.0	96.9	1.3	208
23期 (2014年2月25日)	8,475	85	3.4	96.7	1.3	216
24期 (2014年3月25日)	8,467	85	0.9	97.0	1.3	216
25期 (2014年4月25日)	8,516	83	1.6	96.9	1.2	228
26期 (2014年5月26日)	8,378	83	△0.6	97.0	1.3	222
27期 (2014年6月25日)	8,444	83	1.8	96.8	1.2	229
28期 (2014年7月25日)	8,366	83	0.1	96.5	1.2	235
29期 (2014年8月25日)	8,363	83	1.0	96.8	0.5	244
30期 (2014年9月25日)	8,254	83	△0.3	97.1	0.8	247
31期 (2014年10月27日)	8,059	83	△1.4	97.3	0.8	240
32期 (2014年11月25日)	8,539	83	7.0	95.2	0.5	288
33期 (2014年12月25日)	8,105	83	△4.1	97.1	0.9	267
34期 (2015年1月26日)	7,692	83	△4.1	97.0	0.8	253
35期 (2015年2月25日)	7,573	83	△0.5	97.0	0.9	246
36期 (2015年3月25日)	7,578	83	1.2	96.9	1.0	246
37期 (2015年4月27日)	7,396	76	△1.4	97.2	1.0	250
38期 (2015年5月25日)	7,469	76	2.0	97.2	1.1	234
39期 (2015年6月25日)	7,431	76	0.5	96.8	1.2	224
40期 (2015年7月27日)	6,926	76	△5.8	95.2	1.3	206
41期 (2015年8月25日)	6,496	76	△5.1	97.2	1.4	188
42期 (2015年9月25日)	6,260	76	△2.5	96.9	1.0	181
43期 (2015年10月26日)	6,487	65	4.7	97.2	0.8	187
44期 (2015年11月25日)	6,472	65	0.8	97.0	0.8	187
45期 (2015年12月25日)	6,306	65	△1.6	96.7	1.1	182
46期 (2016年1月25日)	5,940	65	△4.8	97.2	0.9	163
47期 (2016年2月25日)	5,621	65	△4.3	96.9	1.3	154
48期 (2016年3月25日)	5,888	65	5.9	96.8	0.6	162
49期 (2016年4月25日)	5,922	56	1.5	97.1	1.1	162
50期 (2016年5月25日)	5,383	56	△8.2	96.7	0.9	147
51期 (2016年6月27日)	5,164	56	△3.0	97.0	1.0	141

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラスが組み入れた比率は含まれておりません。

※実質的に豪ドル建ての公社債に投資することにより得られる収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	債 組 入 比 率
			騰 落	率		
第46期	(期 首) 2015年12月25日	円	6,306	% —	% 96.7	% 1.1
	12月末	6,330	0.4	96.7	0.8	
	(期 末) 2016年1月25日	6,005	△4.8	97.2	0.9	
第47期	(期 首) 2016年1月25日	5,940	—	97.2	0.9	
	1月末	5,998	1.0	97.2	0.9	
	(期 末) 2016年2月25日	5,686	△4.3	96.9	1.3	
第48期	(期 首) 2016年2月25日	5,621	—	96.9	1.3	
	2月末	5,748	2.3	97.0	0.9	
	(期 末) 2016年3月25日	5,953	5.9	96.8	0.6	
第49期	(期 首) 2016年3月25日	5,888	—	96.8	0.6	
	3月末	6,014	2.1	96.9	0.6	
	(期 末) 2016年4月25日	5,978	1.5	97.1	1.1	
第50期	(期 首) 2016年4月25日	5,922	—	97.1	1.1	
	4月末	5,798	△2.1	97.1	1.1	
	(期 末) 2016年5月25日	5,439	△8.2	96.7	0.9	
第51期	(期 首) 2016年5月25日	5,383	—	96.7	0.9	
	5月末	5,385	0.0	96.7	0.9	
	(期 末) 2016年6月27日	5,220	△3.0	97.0	1.0	

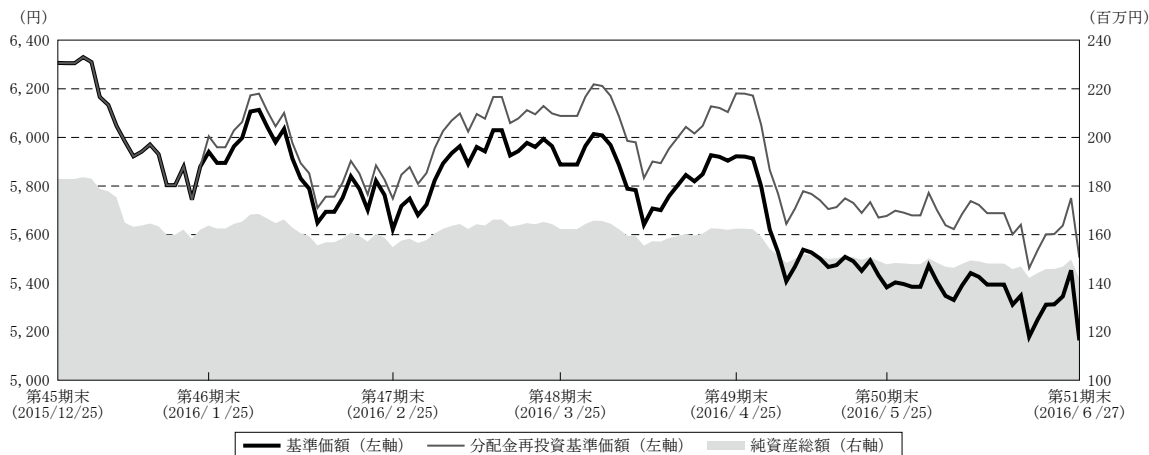
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド-T 1クラスが組み入れた比率は含まれておりません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月26日～2016年6月27日)



第46期首：6,306円

第51期末：5,164円（既払分配金：363円）

騰落率：△12.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ケイマン諸島籍の外国投資信託「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド-T1クラス」（以下、「AUボンド・ファンドT1」といいます。）と国内投資信託「短期公社債マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。AUボンド・ファンドT1では主として短期の高格付債に投資しているため、基準価額は債券価格の変動よりも為替相場の影響を大きく受ける傾向があります。

豪ドル建ての債券市場は堅調に推移したものの、豪ドルが円に対して大きく下落したことから、第51期末の基準価額は5,527円（第46期－第51期分配金込み）と第45期末の6,306円から下落しました。

内 訳 (概 算)	当 作 成 期 間
A 実質的な投資資産の価格変動	59円
B 為替レートの変動	△ 739円
C 信託報酬等	△ 97円
D その他の要因	△ 1円
E 当作成期間の純損益 (A + B + C + D)	△ 779円
F 分配金	△ 363円
基準価額の騰落額 (E + F)	△1,142円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の変動価格から直物為替レートの変動額を差し引いた値を基に算出しております。
 - ・「B 為替レートの変動」は、当作成期間中の直物為替レートの変動額を基に算出したもので、外国投資信託の評価に使用されている為替レートから計算される数値とは異なる場合があります。
 - ・「C 信託報酬等」は、当ファンドで支払う信託報酬等および外国投資信託の信託報酬等が含まれます。
 - ・「D その他の要因」には、外国投資信託の売買執行タイミングで生ずる雑損益や売買コストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

投資環境

（2015年12月26日～2016年6月27日）

○豪州債券市場

豪州の短期国債利回りは4月下旬にかけてレンジ内での推移となりました。中国の景気減速懸念や原油価格の下落などを背景としたリスク回避の動きが強まり、短期国債利回りは一時的に低下する場面が見られました。しかし、良好な豪州経済指標の発表などを受けてRBA（オーストラリア準備銀行）による利下げ期待が後退したため、4月下旬には低下前の水準まで戻しました。

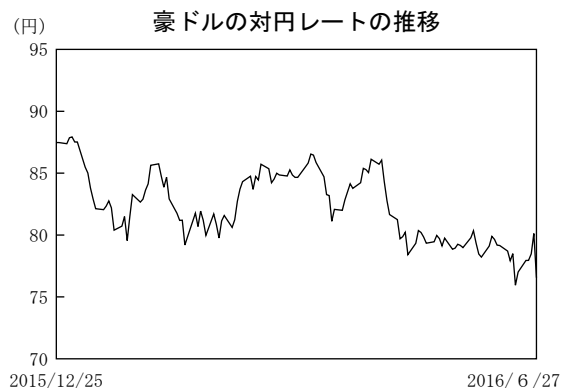
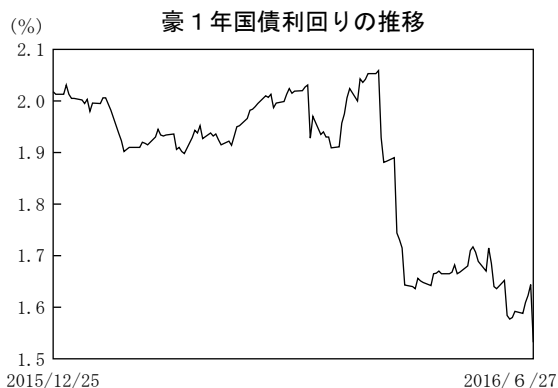
2016年1－3月期のCPI（消費者物価指数）が市場予想に反して前期比マイナスの伸びになったほか、RBAが5月初めの理事会で利下げを決めたことで、4月下旬から5月上旬にかけて短期国債利回りは大きく低下しました。その後、6月下旬に行われた英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、リスク回避の動きが強まると短期国債利回りはさらに低下しました。その結果、第45期末に2.0%台前半で推移していた豪州の1年国債利回りは1.5%台前半に低下して第51期末を迎えました。

○豪ドル対円の為替市場

豪ドルの対円レートは4月下旬にかけて方向感のない展開となりました。金融市場の混乱などをを受けて安全資産としての円が選好され、豪ドルは円に対して大きく下落する場面が見られたものの、1月末の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利の導入を決めたことや良好な豪州経済指標が発表されたことを受け、持ち直す動きとなりました。しかし、4月下旬から第51期末にかけては、RBAによる利下げや英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利などを受けて豪ドルは大きく下落しました。その結果、第45期末に1豪ドル87円台半ばで推移していた豪ドルの対円レートは76円台半ばに下落して第51期末を迎えました。

○国内短期金融市場

マネタリーベース・日銀保有の長期国債残高をそれぞれ増加させる金融緩和政策が続いており、国債を中心に低金利で推移しました。その結果、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス水準で推移し、第51期末を迎えました。



ポートフォリオについて

（2015年12月26日～2016年6月27日）

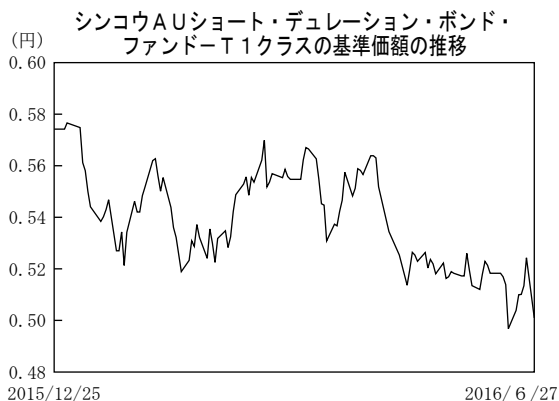
○当ファンド

主として投資信託証券への投資を通じて実質的に豪ドル建ての公社債に投資することにより得られる収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。

AUボンド・ファンドT 1の組み入れは高位を維持し、第51期末時点の組入比率は97%程度としました。また、短期公社債マザーファンドの組入比率は1%程度としました。

○シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド-T 1クラス

主として、デュレーションが1年以内の豪ドル建ての高格付け債券に投資を行い、金利収入の獲得を目指す一方で、金利変動リスクを抑制した運用を行いました。当作成期間においては、地方債や政府機関債など国債に比べて利回りの高い債券への組入比率を高位に維持しました。



※基準価額は1口当たりです。

※当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

○短期公社債マザーファンド

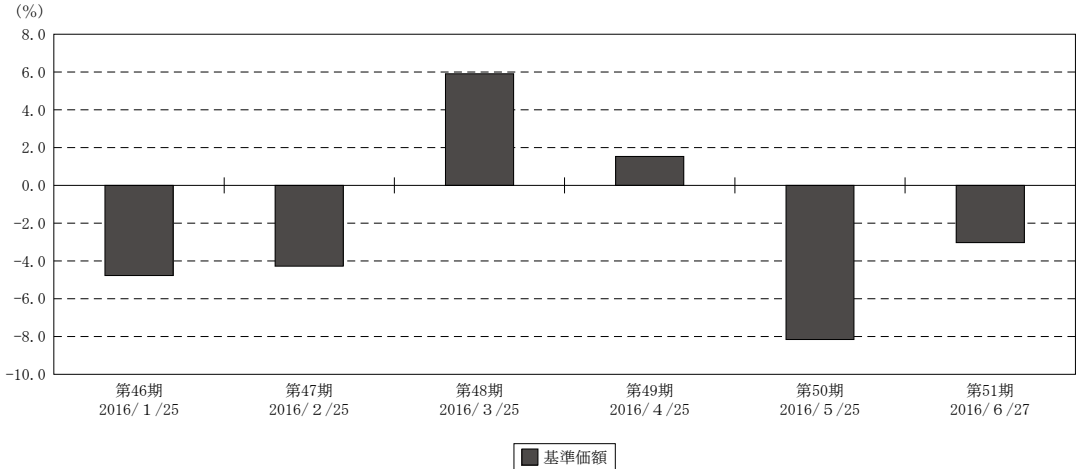
主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年12月26日～2016年6月27日）

実質的に豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はありません。グラフは基準価額の騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2015年12月26日～2016年6月27日）

当ファンドの分配金額は、原則として当ファンドの決算日の直前におけるAUボンド・ファンド T 1 の分配額に基づく額を払い出すことを目標に決定します。AUボンド・ファンド T 1 の分配額は投資収益に基づくものではなく、原則として6ヵ月毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額として、その1口当たりの分配金が決まります。第46期から第48期はそれぞれ1万口当たり65円を分配しました。その後分配金の見直しを行い、第49期から第51期はそれぞれ1万口当たり56円とさせていただきます。以上から、当該期間における収益分配金の合計は363円（税込み）となっております。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2015年12月26日 ～2016年1月25日	2016年1月26日 ～2016年2月25日	2016年2月26日 ～2016年3月25日	2016年3月26日 ～2016年4月25日	2016年4月26日 ～2016年5月25日	2016年5月26日 ～2016年6月27日
当期分配金	65	65	65	56	56	56
（対基準価額比率）	1.082%	1.143%	1.092%	0.937%	1.030%	1.073%
当期の収益	50	50	50	46	48	48
当期の収益以外	15	15	15	10	8	8
翌期繰越分配対象額	868	878	892	901	910	918

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

○当ファンド

資金動向や市況動向などを勘案して、AUボンド・ファンド T 1 への組入比率を原則として高位に維持します。

○シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドー T 1 クラス

主としてデュレーションが1年以内の豪ドル建ての高格付け債券へ投資することで、金利収入の獲得を目指す一方で、金利変動リスクを抑制した運用を行います。

○短期公社債マザーファンド

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年12月26日～2016年6月27日）

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 (10) (19) (1)	% (0.175) (0.328) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$ 委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価 購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務に係る諸費用など
合 計	30	0.523	
作成期間の平均基準価額は、5,878円です。			

※作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2015年12月26日～2016年6月27日）

投資信託証券

銘	柄	第46期～第51期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラス	口 4,125,794	千円 2,000	口 14,545,455	千円 8,000

※金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第46期～第51期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
短期公社債マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 490	千円 500

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月26日～2016年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年12月26日～2016年6月27日)

第46期首残高 (元 本)	当 作 成 期 間 設 定 元 本	当 作 成 期 間 解 約 元 本	第51期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得。 商品性を適正に維持するための取得。

○組入資産の明細

(2016年6月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第45期末	第51期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
シンコウAUショート・デュレーション・ ボンド・ファンドーT1クラス	口 307,938,760	口 297,519,099	千円 137,572	% 97.0
合 計	307,938,760	297,519,099	137,572	97.0

※比率は、第51期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第51期末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期公社債マザーファンド	千口 1,966	千口 1,476	千円 1,505

○投資信託財産の構成

(2016年6月27日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 137,572	% 95.9
短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,505	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,387	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	143,464	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 46 期 末	第 47 期 末	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末
	2016年1月25日現在	2016年2月25日現在	2016年3月25日現在	2016年4月25日現在	2016年5月25日現在	2016年6月27日現在
(A) 資 産	165,647,026円	156,760,887円	164,197,583円	164,128,492円	149,409,692円	143,464,306円
コール・ローン等	4,542,348	4,723,487	5,071,873	4,323,701	5,107,880	4,385,621
投資信託受益証券(評価額)	159,098,620	150,031,741	157,119,855	157,799,132	142,795,958	137,572,831
短期公社債マザーファンド(評価額)	2,006,052	2,005,659	2,005,855	2,005,659	1,505,854	1,505,854
未 収 利 息	6	—	—	—	—	—
(B) 負 債	1,941,701	1,932,137	1,924,204	1,677,860	1,667,507	1,675,287
未払収益分配金	1,791,511	1,790,525	1,791,263	1,536,302	1,537,041	1,537,619
未払信託報酬	149,004	140,496	131,894	140,380	129,313	136,571
未 払 利 息	—	—	—	7	7	7
その他未払費用	1,186	1,116	1,047	1,171	1,146	1,090
(C) 純資産総額(A-B)	163,705,325	154,828,750	162,273,379	162,450,632	147,742,185	141,789,019
元 本	275,617,078	275,465,469	275,579,011	274,339,717	274,471,609	274,574,900
次期繰越損益金	△111,911,753	△120,636,719	△113,305,632	△111,889,085	△126,729,424	△132,785,881
(D) 受 益 権 総 口 数	275,617,078口	275,465,469口	275,579,011口	274,339,717口	274,471,609口	274,574,900口
1口当たり基準価額(C/D)	5,940円	5,621円	5,888円	5,922円	5,383円	5,164円

○損益の状況

項 目	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
	2015年12月26日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年2月25日	2016年2月26日～ 2016年3月25日	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日
(A) 配 当 等 收 益	2,200,642円	2,215,097円	2,215,042円	1,890,140円	1,890,024円	1,889,982円
受 取 配 当 金	2,200,450	2,215,036	2,215,036	1,890,164	1,890,164	1,890,164
受 取 利 息	192	61	6	—	—	—
支 払 利 息	—	—	—	△ 24	△ 140	△ 182
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,344,764	△ 9,070,003	7,088,013	696,028	△ 15,002,806	△ 6,223,127
売 買 益	292,526	364	7,088,310	695,838	366	—
売 買 損	△ 10,637,290	△ 9,070,367	△ 297	190	△ 15,003,172	△ 6,223,127
(C) 信 託 報 酬 等	△ 150,190	△ 141,612	△ 132,941	△ 141,551	△ 130,403	△ 137,672
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 8,294,312	△ 6,996,518	9,170,114	2,444,617	△ 13,243,185	△ 4,470,817
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 80,366,744	△ 89,936,271	△ 98,292,282	△ 90,039,583	△ 88,852,426	△ 103,413,074
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,459,186	△ 21,913,405	△ 22,392,201	△ 22,757,817	△ 23,096,772	△ 23,364,371
(配当等相当額)	(5,350,725)	(4,945,836)	(4,546,182)	(4,126,970)	(3,865,781)	(3,655,928)
(売買損益相当額)	(△ 26,809,911)	(△ 26,859,241)	(△ 26,938,383)	(△ 26,884,787)	(△ 26,962,553)	(△ 27,020,299)
(G) 計 (D+E+F)	△ 110,120,242	△ 118,846,194	△ 111,514,369	△ 110,352,783	△ 125,192,383	△ 131,248,262
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,791,511	△ 1,790,525	△ 1,791,263	△ 1,536,302	△ 1,537,041	△ 1,547,619
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 111,911,753	△ 120,636,719	△ 113,305,632	△ 111,889,085	△ 126,729,424	△ 132,785,881
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,872,612	△ 22,326,603	△ 22,805,569	△ 23,032,157	△ 23,316,350	△ 23,584,031
(配当等相当額)	(4,937,299)	(4,532,638)	(4,132,814)	(3,852,630)	(3,646,203)	(3,436,268)
(売買損益相当額)	(△ 26,809,911)	(△ 26,859,241)	(△ 26,938,383)	(△ 26,884,787)	(△ 26,962,553)	(△ 27,020,299)
分 配 準 備 積 立 金	18,993,502	19,668,050	20,470,935	20,892,990	21,335,609	21,771,552
繰 越 損 益 金	△ 109,032,643	△ 117,978,166	△ 110,970,998	△ 109,749,918	△ 124,748,683	△ 130,973,402

- ・ 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・ 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・ 信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	290,094,589円
作成期中追加設定元本額	766,716円
作成期中一部解約元本額	16,286,405円

- ・ 分配金の計算過程

第46期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,050,463円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (5,350,725円) 及び分配準備積立金 (18,321,124円) より分配対象収益は25,722,312円 (1万口当たり933.24円) であり、うち1,791,511円 (1万口当たり65円) を分配しております。

第47期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,073,575円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (4,945,836円) 及び分配準備積立金 (18,971,802円) より分配対象収益は25,991,213円 (1万口当たり943.51円) であり、うち1,790,525円 (1万口当たり65円) を分配しております。

第48期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,184,348円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (4,546,182円) 及び分配準備積立金 (19,664,482円) より分配対象収益は26,395,012円 (1万口当たり957.78円) であり、うち1,791,263円 (1万口当たり65円) を分配しております。

第49期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,788,177円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (4,126,970円) 及び分配準備積立金 (20,366,775円) より分配対象収益は26,281,922円 (1万口当たり957.99円) であり、うち1,536,302円 (1万口当たり56円) を分配しております。

第50期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,761,141円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (3,865,781円) 及び分配準備積立金 (20,891,931円) より分配対象収益は26,518,853円 (1万口当たり966.16円) であり、うち1,537,041円 (1万口当たり56円) を分配しております。

第51期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,753,902円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (3,655,928円) 及び分配準備積立金 (21,335,609円) より分配対象収益は26,745,439円 (1万口当たり974.04円) であり、うち1,537,619円 (1万口当たり56円) を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1 万口当たり分配金（税込み）	65円	65円	65円	56円	56円	56円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年6月27日現在）

＜短期公社債マザーファンド＞

下記は、短期公社債マザーファンド全体（377,630千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第51期末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	345,800	346,888	90.1	—	—	—	90.1
合 計	345,800	346,888	90.1	—	—	—	90.1

※組入比率は、第51期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ等を参考に記載しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第51期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成18年度第3回埼玉県公募公債	2.1	100,000	100,163	2016/7/28
平成23年度第7回福岡県公募公債	0.41	45,800	45,889	2016/12/22
平成23年度第9回大阪市公募公債（5年）	0.345	100,000	100,196	2017/1/27
平成18年度第1回鹿児島県公募公債（10年）	1.9	100,000	100,639	2016/10/31
合 計		345,800	346,888	

シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド -T1クラス/T2クラス

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運 用 方 針	主として、豪ドル建ての高格付け債券へ投資することで、金利収入の獲得を目指す一方で、金利変動リスクを抑制した運用を行います。
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、取得時点において、AA-／Aa3以上の長期債務格付けまたはA-1／P-1以上の短期債務格付けを有する債券に投資を行います。 ・ポートフォリオの平均信用格付け*は、AA+／Aa1（短期債務格付けを有する場合はA-1／P-1）以上とします。 *平均信用格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当該外国投資信託にかかる信用格付けではありません。 ・ポートフォリオの平均デュレーションは原則として1年以内とします。金利変動リスクを抑制するため先物取引などを利用する場合があります。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決 算 日	12月末
関 係 法 人	投資顧問会社：新光投信株式会社 副投資顧問会社：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信 託 報 酬 等	純資産総額に対し年率0.31%程度 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社ならびに保管受託銀行への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、受託会社に対し年10,000米ドル、管理事務代行会社に対し年50,400米ドルが設定されています。また、上記に加え、名義書換代理人への報酬として別途年10,000米ドルが当該外国投資信託から支払われます。

「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラス」、「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT2クラス」は、「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド」の個別クラスとなっております。

シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドの内容

(1) 投資明細表

2015年12月31日現在

(日本円表示)

	元本金額	有価証券銘柄	純資産比率 %	公正価値 (円)
		確定利付債券 (97.6%)		
		オーストラリア (81.8%)		
		国債 (81.8%)		
		Australia Government Bond		
AUD	3,200,000	4.75% due 06/15/16	33.7	283,529,840
		New South Wales Treasury Corp.		
AUD	1,300,000	4.00% due 02/20/17	13.8	116,089,888
AUD	500,000	6.00% due 04/01/16	5.2	44,161,154
		Queensland Treasury Corp.		
AUD	1,000,000	6.00% due 04/21/16	10.5	88,521,156
		Treasury Corp. of Victoria		
AUD	1,250,000	5.75% due 11/15/16	13.4	112,816,158
		Western Australian Treasury Corp.		
AUD	500,000	3.00% due 06/08/16	5.2	43,901,306
		国債合計		689,019,502
		オーストラリア合計		689,019,502
		国際機関 (15.8%)		
		社債および中期債 (15.8%)		
		Asian Development Bank		
AUD	500,000	5.50% due 02/15/16	5.2	43,932,507
		Inter-American Development Bank		
AUD	500,000	6.00% due 05/25/16	5.3	44,372,385
		International Finance Corp.		
AUD	500,000	5.00% due 08/03/16	5.3	44,416,890
		社債および中期債合計		132,721,782
		国際機関合計		132,721,782
		確定利付債券合計 (取得価額850,890,883円)		821,741,284

通貨の略称：

AUD - 豪ドル

(2) 財政状態計算書

2015年12月31日現在

(日本円表示)

資産

流動資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	821,741,284
現金および現金同等物	24,581,196
以下に関する債権：	
利息	6,940,137
先物契約証拠金勘定	712,608
資産合計	<u>853,975,225</u>

負債

流動負債

以下に関する債務：

専門家報酬	6,508,506
管理事務代行会社報酬	2,029,327
保管受託銀行報酬	1,910,492
投資顧問会社報酬	600,877
名義書換代理人報酬	463,293
受託会社報酬	402,644
負債（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。）	<u>11,915,139</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	<u>842,060,086</u>

(3) 包括利益計算書

2015年12月31日終了年度

(日本円表示)

収益

受取利息	22,247,734
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに外貨 建取引に係る実現(損失)／利益純額	(61,385,112)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに外貨 換算に係る未実現(評価損)／評価益の純変動額	(57,667,477)
(損失)／収益合計	(96,804,855)

費用

保管受託銀行報酬	6,948,023
専門家報酬	6,734,090
管理事務代行会社報酬	6,079,283
投資顧問会社報酬	2,093,355
名義書換代理人報酬	1,475,492
受託会社報酬	1,234,642
登録費用	414,245
取引手数料	7,002
費用合計	24,986,132

営業(損失)／利益	(121,790,987)
-----------	---------------

金融費用

償還可能受益証券の保有者に対する分配金	(106,941,178)
分配後および税引前損失	(228,732,165)
税金	(148,054)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による減少額	(228,880,219)

(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー提供の財務書類より作成しております。)

短期公社債マザーファンド

第9期 運用報告書

(決算日 2015年8月24日)

『短期公社債マザーファンド』は、去る2015年8月24日に第9期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

○最近3期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2013年8月22日)	10,192		0.09	99.5	—	432
8期(2014年8月22日)	10,198		0.06	98.9	—	303
9期(2015年8月24日)	10,200		0.02	94.1	—	414

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2014年8月22日	円		%	%	%
	10,198		—	98.9	—
8月末	10,198		0.00	98.9	—
9月末	10,198		0.00	72.5	—
10月末	10,199		0.01	72.5	—
11月末	10,199		0.01	56.1	—
12月末	10,199		0.01	67.0	—
2015年1月末	10,199		0.01	89.3	—
2月末	10,199		0.01	89.3	—
3月末	10,199		0.01	91.7	—
4月末	10,199		0.01	91.7	—
5月末	10,199		0.01	91.7	—
6月末	10,200		0.02	94.1	—
7月末	10,200		0.02	94.1	—
(期末) 2015年8月24日	10,200		0.02	94.1	—

※騰落率は期首比。

○当期中の運用概況と今後の運用方針

(2014年8月23日から2015年8月24日まで)

I. 当ファンドの特色

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。

II. 運用概況

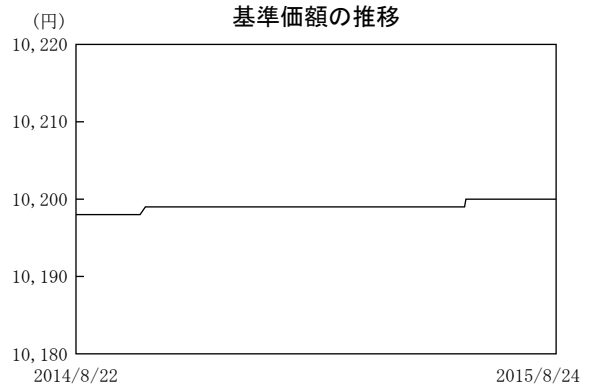
当期の短期金融市場は日銀の黒田総裁が就任して以降強力な金融緩和政策が続いており、国債を中心に低金利で推移しました。

また、2014年9月には日銀が国庫短期証券（短期国債）オペでマイナス金利での買い入れを行ったと見られており、金利環境に関わらず日銀の金融緩和姿勢は続くというスタンスが改めて確認されました。

加えて、2014年11月にはマネタリーベースの年間増加額を従来よりも10兆円引き上げ年間約80兆円増加させ、日銀保有の長期国債残高についても年間増加額を30兆円引き上げて、約80兆円相当増加させる方針を決定したことなどから、国庫短期証券の利回りは低下傾向で推移しました。期末時点で国庫短期証券3カ月の利回りはマイナス0%程度となりました。

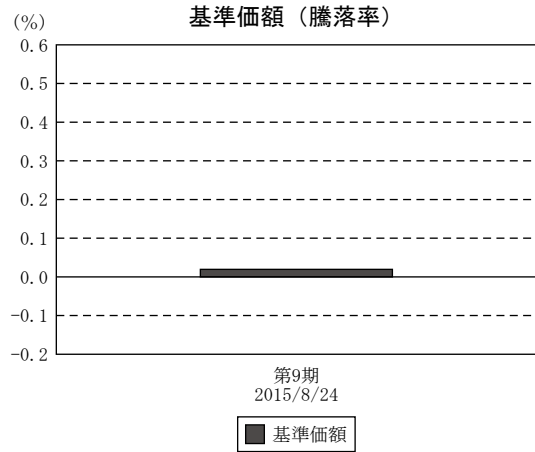
III. 運用経過

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の国庫短期証券を中心に運用を行いました。このような運用の結果、期首10,198円でスタートした基準価額は上昇し、10,200円で期末を迎えました。



IV. 当ファンドのベンチマークとの差異

実質的に本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。グラフは、基準価額の騰落率です。



V. 収益分配について

約款の規定により、運用による収益は信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中の分配は行わないことになっております。

VI. 今後の運用方針

引き続き短期国債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月23日～2015年8月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年8月23日～2015年8月24日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,049,979	千円 200,000 (1,760,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月23日～2015年8月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,849	百万円 299	% 16.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	390,000 (390,000)	389,999 (389,999)	94.1 (94.1)	— (—)	— (—)	— (—)	94.1 (94.1)
合 計	390,000 (390,000)	389,999 (389,999)	94.1 (94.1)	— (—)	— (—)	— (—)	94.1 (94.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第535回国庫短期証券	—	60,000	59,999	2015/8/31
第536回国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/9/7
第538回国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/9/14
第540回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2015/9/24
第546回国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/10/19
合 計		390,000	389,999	

○投資信託財産の構成

(2015年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 389,999	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,272	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	414,271	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	414,271,319円
コール・ローン等	24,271,846
国債証券(評価額)	389,999,439
未収利息	34
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	414,271,319
元本	406,163,566
次期繰越損益金	8,107,753
(D) 受益権総口数	406,163,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,200円

○損益の状況 (2014年8月23日～2015年8月24日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	52,188円
受取利息	52,188
(B) 有価証券売買損益	4,348
売買益	4,348
(C) 当期利益(A+B)	56,536
(D) 前期繰越損益金	5,885,418
(E) 追加信託差損益金	2,165,799
(F) 計(C+D+E)	8,107,753
次期繰越損益金(F)	8,107,753

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	297,329,365円
期中追加設定元本額	108,834,201円
期中一部解約元本額	—円
期末元本の内訳	
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)円コース	9,941,981円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)豪ドルコース	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース	33,218,606円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)南アフリカランドコース	1,602,911円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)マネープールファンド	12,408,604円
豪ドル高格付債ファンド(毎月決算/目標払出し型)T1コース	2,751,032円
豪ドル高格付債ファンド(毎月決算/目標払出し型)T2コース	2,358,028円
高格付短期豪ドル債ファンド	736,233円
合 計	406,163,566円